



「世界の市民社会・ローカルガバナンス研究と日本モデル」
 平成 17～21 年度 特別推進研究（課題番号：17002001）
 「日韓米独中における 3 レベルの市民社会構造とガバナンスに
 関する総合的比較実証研究」

所属（当時）・氏名：筑波大学・人文社会科学部研究科
 ・教授・辻中 豊
 （現所属：筑波大学・人文社会系・教授）

（図：上から「団体形成の国際比較」、「団体分布の国際比較」「団体種別の主観的影響力（日本）」）

1. 研究期間中の研究成果

・背景

日本は、民主主義先進国の中で、異例に長い政権（自民党一党優位）、規模・財政の小さい政府であり、かつ大きな累積赤字の存在など学術的にも「謎」がある。この問題を単に政策問題とせず、市民社会と政府のガバナンス問題として捉え、日本の機制の特徴を比較の中で解明しようとした。

・研究内容及び成果の概要

日本の市民社会組織を、社会団体、NPO、自治会等並びに市区町村と、世界で初めて全国悉皆質問紙調査（自治会等は 1 割）を行い、データベースを作成した。対照 4 国では首都と 1-2 の地域調査であるが、まず首都を中心に比較分析した。端的な例を右に挙げた。団体の形成では、日本だけが 90 年以降の「アソシエーション革命」を経験せず、団体分布では生産・営利セクターが最多という発展志向型を示し、そして日本の地域では自治会が社会団体、NPO より影響力に自信を持っていること等、多くの新知見を得た。

2. 研究期間終了後の効果・効用

・研究期間終了後の取組及び現状

日本の自治会（日英文）、社会集団、NPO、ローカルガバナンスについて、また米国（英文）、中国も、学術書を刊行（独韓は論文・モノグラフ）した。並行して、日本について、2009 年の政権交代、2011 年の東日本大震災を受けて新プロジェクトに取り組んだ。現在、アメリカ、大震災政治について学術書を準備中で 15 年度内刊行予定。

・波及効果

世界各地から、市民社会の果たすガバナンスの役割・機能について、共同研究や講演の依頼が急増した。特に東日本大震災後、世界的に伝統的で自生的な草の根組織や新しい NPO、NGO の意義が注目されている。特に自治会・町内会など自生的組織は、西洋的枠組みでは無視されがちであったが、これらの役割を正確に把握し、そのパートナーとしての市区町村の態様とローカルガバナンスについて比較実証研究することは、世界の社会科学にとって喫緊の課題である。これは非民主主義国を含めすべての社会において、市民の福利と政治発展の新しい理論の基礎である。

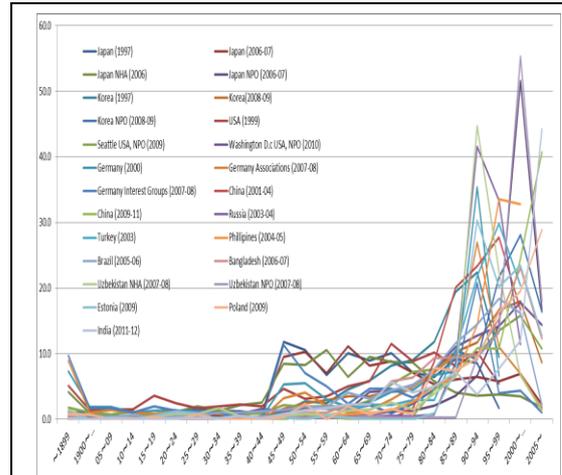


図 1 「団体形成の国際比較」

図 2 「団体分布の国際比較」

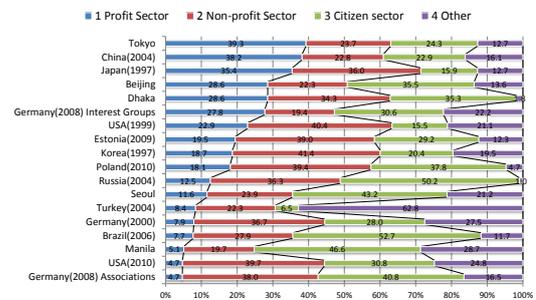


図 3 「団体種別の主観的影響力（日本）」

